

# マーケットレポート

## インドネシア、予想外の利上げを実施

### 今回のポイント

- インドネシア中央銀行は現地11月18日、臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利を7.50%から7.75%に引き上げることを決定しました。利上げは昨年11月以来約1年ぶりとなります。
- 予想外のタイミングでの利上げとなりましたが、11月19日の金融市場では、インドネシアルピアは対米ドルでほぼ横ばいの動きとなり、インドネシア10年国債についても小幅な動きとなりました。
- 今後は、マクロ経済の健全性回復などを背景に、インドネシアルピアは上昇していく可能性が高いとみえています。

### ◆ 金融政策について

インドネシア中央銀行は現地11月18日、臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利(BILレート)を0.25%引き上げ7.75%とすることを決定しました。利上げは2013年11月以来約1年ぶりとなり、政策金利は2009年以来の高さとなりました。

同中銀は今回の利上げについて、補助金の対象となる燃料価格の引き上げに伴うインフレ率上昇を抑制し、2015年のインフレ目標を達成することを狙った措置であると説明しています。

同日、中央銀行は政策金利の上限である貸出ファシリティー金利を0.5%引き上げ8%とする一方、下限である翌日物預金ファシリティー金利は5.75%に据え置くことも決定しました。

### ◆ 金融政策の背景

インドネシア政府が11月17日に燃料価格の引き上げを発表したため、インフレ率が上昇することから利上げは広く予想されていました。ただし、臨時会合を開催して決定された今回の政策金利変更は、タイミングの面で市場では意外感をもって受け止められました。

燃料価格の引き上げと政策金利の引き上げは、インドネシアの財政収支や経常収支を改善させる効果があるため、この動きを好感する見方があり、いずれの措置も実施されることが想定されていたため、政策決定後の市場の反応は限定的なものとなりました。

### 政策金利の推移



※政策金利はBILレートを使用しています  
(出所: BloombergよりDIAM作成)

### インフレ率の推移



※インフレ率は消費者物価指数(前年比)を使用しています  
(出所: BloombergよりDIAM作成)

※上記は、DIAMが信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

# マーケットレポート

## ◆ 今後の市場見通し

インドネシアでは7月に実施された大統領選挙で、ジャカルタ州知事として行政実績のあるジョコ氏が当選しましたが、国会は反大統領陣営が過半数を占める状況が続いており、新大統領の政策遂行に支障が出るのが懸念されていました。

9月に開会した国会は与野党の対立で空転する状況が続いていましたが、11月に与野党が国会審議を正常化させることで合意し、今後は政策実行のスピードが上がるのが期待されます。

インドネシア経済の課題の一つとして、燃料に対する過度な補助金の支払いによる財政収支および経常収支の悪化が長らく指摘されてきましたが、11月17日に政府が燃料価格の引き上げを決定したことで、燃料補助金削減による財政改善や、燃料価格上昇による燃料消費量・輸入量の減少などの効果が見込まれます。

財務大臣によれば、燃料補助金削減により財政支出が約9%改善し、インフレ率は年末に7.3%まで上昇する見通しとのことです。今回の利上げの決定は、便乗値上げなどによるインフレ率の大幅な上昇を未然に防ぐことを狙った措置であると思われる。

燃料価格の引き上げと政策金利の引き上げは短期的に経済成長を抑制する要因となりますが、長期的に見ればインドネシアの成長分野に財政資金を投入する余地を広げるものであり、プラスに評価できる政策であると考えられます。

当面は、米国で利上げが開始されるタイミングや減速が懸念される中国経済の動向などを注視する中、新興国市場全般に明確な方向性が見られない動きとなる可能性があります。ただし、**マクロ経済の健全性回復や、長期的な成長力の向上を重視した政策運営の実施、政局が安定に向かっていることなどを背景に、インドネシアルピアは時間の経過とともに上昇していく可能性が高いと考えられます。**

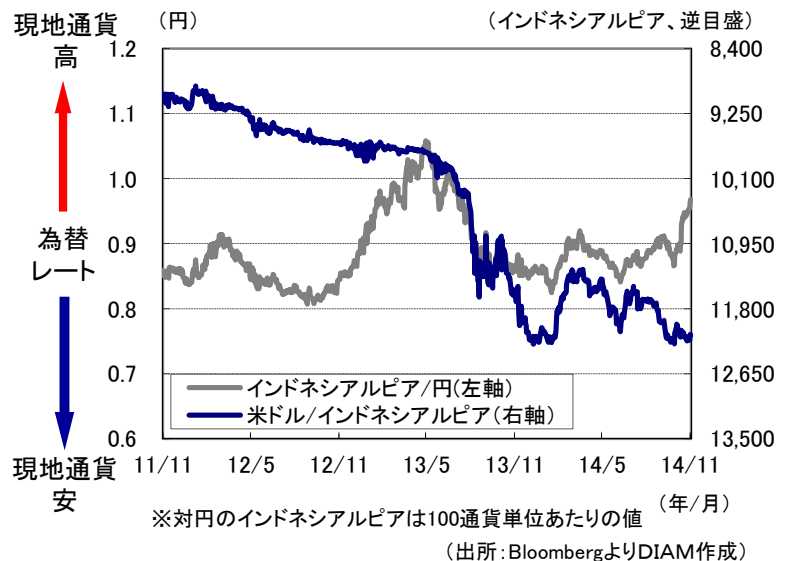
### 金利の推移

(2011年11月18日～2014年11月19日)



### 為替の推移

(2011年11月18日～2014年11月19日)



※上記は、DIAMが信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等必ずご確認ください。

## マーケットレポート

## 【投資信託に係るリスクと費用】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

## ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)  
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

## 【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。